

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	経営統括部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,858,486	2,348,193	7,427,277
経常利益(千円)	64,895	404,866	482,113
四半期(当期)純利益(千円)	24,030	343,157	422,148
四半期包括利益又は包括利益(千円)	46,932	321,542	437,317
純資産額(千円)	6,095,034	6,804,711	6,579,049
総資産額(千円)	12,139,225	12,642,585	12,590,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.00	28.63	35.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.6	53.3	51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による打撃から一部では復興に向けた兆しが見られるものの、原発事故に伴う電力供給問題、デフレや円高基調の継続など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「攻めの加速と守りの強化」を基本方針に掲げ、経営戦略の実現に向け、経営課題に関する意思決定及び業務執行の迅速化を図るとともに、日々の業務における継続的な改善を推進し、揺るぎない収益基盤の確立に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億48百万円（前年同期比26.3%増）となりました。利益につきましては、継続して進めております費用構造改革の成果が効果的に表れていることにより、営業利益は3億91百万円（前年同期比615.3%増）、経常利益は4億4百万円（前年同期比523.9%増）となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損57百万円などを計上したことにより、3億43百万円（前年同期四半期純利益24百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【工具事業】

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開と将来を見据えた新技術・新製品の開発に注力いたしました。また、迅速で柔軟な生産体制の確立を進め、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億15百万円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益は3億62百万円（前年同期セグメント利益28百万円）となりました。

【DIY事業】

当事業部門では、地域密着型サービスの展開を図るとともに、東日本大震災・原発事故に伴う節電需要等への対応を迅速に進め収益の確保に努めました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億94百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

【賃貸事業】

当事業部門では、ファシリティマネジメントを推進し、当第1四半期連結累計期間の売上高は38百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は22百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、126億42百万円となり、前連結会計年度末に対し52百万円増加となりました。その主な内容は、商品及び製品が61百万円、仕掛品が28百万円、有形固定資産が57百万円、投資その他の資産が83百万円減少した一方、現金及び預金が2億76百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、58億37百万円となり、前連結会計年度末に対し1億73百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が85百万円、未払法人税等が15百万円、退職給付引当金が27百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、68億4百万円となり、前連結会計年度末に対し2億25百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が2億47百万円増加したことなどによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,914,000	11,914	-
単元未満株式	普通株式 71,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,914	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	402,000	-	402,000	3.24
計	-	402,000	-	402,000	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,804	2,701,348
受取手形及び売掛金	1,828,628	1,832,453
有価証券	101,000	43,670
商品及び製品	1,464,581	1,403,161
仕掛品	547,298	518,488
原材料及び貯蔵品	320,739	318,101
その他	30,341	92,226
貸倒引当金	99,983	100,152
流動資産合計	6,617,409	6,809,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,533,863	1,509,968
機械装置及び運搬具(純額)	632,986	599,357
工具、器具及び備品(純額)	64,831	61,123
土地	1,703,462	1,703,462
その他(純額)	32,662	35,945
有形固定資産合計	3,967,806	3,909,857
無形固定資産	60,702	62,443
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406,751	1,379,635
その他	686,980	630,970
貸倒引当金	149,630	149,619
投資その他の資産合計	1,944,102	1,860,985
固定資産合計	5,972,611	5,833,287
資産合計	12,590,021	12,642,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,984	588,498
短期借入金	2,599,999	2,601,506
未払金及び未払費用	539,123	453,300
未払法人税等	23,289	8,059
賞与引当金	167,655	151,681
その他	184,234	211,737
流動負債合計	4,142,286	4,014,784
固定負債		
長期借入金	119,160	109,035
退職給付引当金	974,020	946,559
役員退職慰労引当金	19,908	20,535
環境対策引当金	15,010	15,010
担保提供損失引当金	9,500	9,001
負ののれん	4,446	2,223
資産除去債務	163,100	163,100
その他	563,540	557,626
固定負債合計	1,868,685	1,823,090
負債合計	6,010,971	5,837,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	2,952,763	3,200,039
自己株式	138,837	138,837
株主資本合計	6,408,453	6,655,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,129	82,680
為替換算調整勘定	9,387	3,096
その他の包括利益累計額合計	103,741	79,583
少数株主持分	66,854	69,397
純資産合計	6,579,049	6,804,711
負債純資産合計	12,590,021	12,642,585

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,858,486	2,348,193
売上原価	1,286,076	1,407,819
売上総利益	572,409	940,374
販売費及び一般管理費	517,623	548,512
営業利益	54,786	391,861
営業外収益		
受取利息	2,386	1,472
受取配当金	10,177	12,118
担保提供損失引当金戻入額	-	499
その他	15,217	10,536
営業外収益合計	27,781	24,626
営業外費用		
支払利息	8,140	6,476
投資有価証券評価損	-	10
為替差損	4,926	2,107
その他	4,604	3,026
営業外費用合計	17,671	11,621
経常利益	64,895	404,866
特別利益		
投資有価証券売却益	5,990	-
特別利益合計	5,990	-
特別損失		
固定資産除売却損	846	279
投資有価証券評価損	-	57,329
有価証券評価損	24,810	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,835	-
特別損失合計	42,491	57,609
税金等調整前四半期純利益	28,394	347,256
法人税、住民税及び事業税	6,443	4,095
法人税等調整額	1,214	441
法人税等合計	5,228	3,653
少数株主損益調整前四半期純利益	23,165	343,603
少数株主利益又は少数株主損失()	865	446
四半期純利益	24,030	343,157

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,165	343,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,615	30,449
為替換算調整勘定	1,517	8,389
その他の包括利益合計	70,098	22,060
四半期包括利益	46,932	321,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,446	318,999
少数株主に係る四半期包括利益	485	2,543

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(千円)	(千円)
減価償却費 82,305	減価償却費 78,606
負ののれんの償却額 2,223	負ののれんの償却額 2,223

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
 配当金支払額
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,881	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y 事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,509,520	310,048	38,917	1,858,486	-	1,858,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	990	1,287	10,080	12,357	(12,357)	-
計	1,510,510	311,335	48,997	1,870,844	(12,357)	1,858,486
セグメント利益	28,189	3,377	23,218	54,786	-	54,786

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y 事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,015,803	294,138	38,251	2,348,193	-	2,348,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,324	7,006	10,080	19,410	(19,410)	-
計	2,018,127	301,145	48,331	2,367,604	(19,410)	2,348,193
セグメント利益	362,706	6,400	22,753	391,861	-	391,861

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円00銭	28円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,030	343,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,030	343,157
普通株式の期中平均株式数(株)	11,986,620	11,985,129

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

京都機械工具株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。